



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東  
コード番号 7097 URL https://www.sakurasakuplus.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539  
定時株主総会開催予定日 2024年10月24日 配当支払開始予定日 2024年10月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年10月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け説明会）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	17,212	24.3	775	146.7	871	60.5	607	86.5
2023年7月期	13,844	15.4	314	—	542	△53.2	325	△10.8

(注) 包括利益 2024年7月期 606百万円 (85.5%) 2023年7月期 326百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	137.64	133.10	11.9	6.2	4.5
2023年7月期	72.24	69.86	6.8	3.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 12百万円 2023年7月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	13,638	5,288	38.6	1,221.40
2023年7月期	14,488	4,942	34.0	1,090.03

(参考) 自己資本 2024年7月期 5,267百万円 2023年7月期 4,920百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	3,113	△1,059	△1,305	1,492
2023年7月期	87	△1,512	817	744

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	6.00	—	6.00	12.00	54	16.6	1.1
2024年7月期	—	8.00	—	12.00	20.00	86	14.5	1.7
2025年7月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		14.9	

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,037	4.8	902	16.4	874	0.3	694	14.4	161.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	4,520,800株	2023年7月期	4,513,900株
2024年7月期	207,800株	2023年7月期	—株
2024年7月期	4,413,334株	2023年7月期	4,508,711株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年9月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、以下の通り決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。

- ・2024年9月21日（土）・・・個人投資家向け説明会
- ・2024年10月3日（木）・・・個人投資家向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、社会活動に正常化の兆しが見え始め、インバウンド需要をはじめとする消費の回復など、景気の回復に動きがみえはじめました。その一方で、長期化するウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰やさらなる円安傾向による消費者物価の継続的な上昇、さらに中東情勢の動向や中国の不動産不況による景気減速などもあり、国内景気は依然、先行き不透明な状況にあります。また、厚生労働省の人口動態統計速報値（2024年6月分）によると、2024年1～6月の出生数は前年同期比2万978人少ない35万74人と上半期の出生数としては過去最少、3年連続で40万人を下回る結果となっています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、2023年4月1日に「こども家庭庁」が発足し、若い世代の子育て支援を目的とした「こども未来戦略方針」が2023年6月13日に閣議決定され、児童手当の拡充や妊娠期からの切れ目のない支援の拡充等が盛り込まれました。また、2023年12月22日には、政府全体のこども施策を推進していく「こども大綱」が閣議決定され、さらに、2024年5月31日には、こども大綱に基づいて具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプラン「こどもまんなか実行計画2024」が、こども政策推進会議において決定されました。この実行計画には少子化対策のための児童手当の拡充などを盛り込んだ総額3兆6,000億円で実施する「加速化プラン」のほか、幅広い施策が盛り込まれています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族を応援する事業を展開する当社グループは、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいく企業意思を改めて明確化するために、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、新スローガン「日本の伸びしろを、花ひらかせる」を掲げ、企業ロゴを一新しました。株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、子育て支援カフェ「みらいのテーブル」の運営や保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、進学塾の運営、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

なお、当連結会計年度においては、株式会社さくらさくみらいで1施設の東京都認可保育所を新規開設いたしました。また、株式会社VAMOSで1校舎の進学塾を新規開校し、株式会社みんなのみらいで1店舗の子育て支援カフェ「みらいのテーブル」を新規開店しました。

(2024年4月開園)

さくらさくみらい パークタワー勝どき (中央区)

(2024年4月開校)

VAMOS月島校 (中央区)

(2024年4月開店)

みらいのテーブル月島 (中央区)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,212百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益775百万円（同146.7%増）、経常利益871百万円（同60.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益607百万円（同86.5%増）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,019百万円となり、前連結会計年度末と比べて3百万円減少しました（前連結会計年度末比0.1%減）。これは主に、仕掛販売用不動産が450百万円減少したものの、現金及び預金が739百万円増加したことによるものです。固定資産は、9,619百万円となり、前連結会計年度末と比べて846百万円減少しました（前連結会計年度末比8.0%減）。これは主に、保有目的の変更により一部の有形固定資産を仕掛販売用不動産に振り替えたため、土地161百万円及び建設仮勘定が215百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は13,638百万円となり、前連結会計年度末と比べて849百万円減少しました（前連結会計年度末比5.9%減）。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,202百万円となり、前連結会計年度末と比べて122百万円減少しました（前連結会計年度末比3.7%減）。これは主に、短期借入金が387百万円減少したものの、その他流動負債が188百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,147百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,072百万円減少しました（前連結会計年度末比17.2%減）。これは主に、長期借入金が875百万円減少したことによるもので

す。この結果、負債合計は8,349百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,195百万円減少しました（前連結会計年度末比12.5%減）。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,288百万円となり、前連結会計年度末と比べて346百万円増加しました（前連結会計年度末比7.0%増）。これは主に、自己株式の取得199百万円をしたことによる減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益607百万円の計上等に伴い、利益剰余金が545百万円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて748百万円増加し、1,492百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,113百万円の収入となりました（前連結会計年度は87百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益の計上474百万円、減価償却費の計上585百万円による資金増加および仕掛販売用不動産の減少1,287百万円による資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,059百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,512百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出967百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,305百万円の支出となりました（前連結会計年度は817百万円の収入）。これは主に長期借入金の返済による支出2,039百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,131百万円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、厚生労働省が公表した人口動態統計によると、2023年の出生数は8年連続で減少しており、2022年を4万3482人下回る72万7277人となり、1899年に統計を取り始めて以降、最も少なくなりました。また、ひとりの女性が一生のうちに産む子どもの数の指標となる「合計特殊出生率」は1.20となり、2022年の確定値と比較すると0.06ポイント低下し、8年連続で前の年を下回りました。

このような中で発足したこども家庭庁は、異次元の少子化対策の実現のため2023年12月にこども基本法に基づく幅広いこども施策を推進する基本方針や重要事項を定めた「こども大綱」を閣議決定し、さらに2024年5月31日にこども大綱に基づくこども政策の具体的な取組を一元的に示した初のアクションプランである「こどもまんなか実行計画2024」を決定し、少子化対策のための様々な施策が継続的に推進されていくことが期待されます。

また、女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就職率が高い水準で推移しているなかで、女性の正規雇用率が出産を機に低下する「L字カーブ」の是正も求められており、産後ケアなど共働き家族・子育て家族向けのサービスの拡充は引き続き重要なテーマの一つとなっています。

このような外部環境を鑑み、当社グループは、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、新スローガン「日本の伸びしろを、花ひらかせる」を掲げ、企業ロゴを一新しました。

中核事業の保育サービスでは、保育所の新規開園は減少していくものの、引き続き幼児教育プログラム「CLiP（Children Learn in Play）」により、子どもたちの明るい未来のための成長をサポートするとともに、「さくらさくパーク」の本格始動などICT化を推進した子育て支援サービスの充実を図ることで保育サービスの付加価値向上を推進してまいります。さらに、研修事業においてオンライン研修のサブスクリプションサービスの展開により、保育業界全体の質の向上にも貢献してまいります。

そして、子育て支援住宅の企画・開発のさらなる推進や進学塾運営の販路拡大、子育て支援カフェの運営などで共働き家族・子育て家族とその周辺の皆様へのサポートを強化・推進しつつ、ここで得た知見やニーズを基に共働き家族・子育て家族のためのソリューションプラットフォームへと進化してまいります。

上記を踏まえて次期の業績は、売上高18,037百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益902百万円（同16.4%増）、経常利益874百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益694百万円（同14.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752	1,492
仕掛販売用不動産	1,482	1,031
未収入金	1,328	1,160
その他	459	335
流動資産合計	4,022	4,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,872	7,432
機械装置及び運搬具（純額）	231	192
土地	621	459
リース資産（純額）	166	126
建設仮勘定	215	—
その他（純額）	96	106
有形固定資産合計	9,202	8,317
無形固定資産		
その他	375	375
無形固定資産合計	375	375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	696	724
その他	190	202
投資その他の資産合計	886	926
固定資産合計	10,465	9,619
資産合計	14,488	13,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,440	1,053
1年内返済予定の長期借入金	505	473
未払金	787	741
未払法人税等	60	201
賞与引当金	216	230
その他	314	502
流動負債合計	3,325	3,202
固定負債		
社債	—	199
長期借入金	3,639	2,763
繰延税金負債	2,444	2,074
その他	136	109
固定負債合計	6,219	5,147
負債合計	9,545	8,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580	581
資本剰余金	766	767
利益剰余金	3,573	4,118
自己株式	—	△199
株主資本合計	4,920	5,267
非支配株主持分	22	20
純資産合計	4,942	5,288
負債純資産合計	14,488	13,638



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	13,844	17,212
売上原価	12,212	14,900
売上総利益	1,632	2,312
販売費及び一般管理費	1,317	1,536
営業利益	314	775
営業外収益		
補助金収入	567	184
持分法による投資利益	10	12
その他	21	9
営業外収益合計	600	206
営業外費用		
支払利息	44	50
開業準備費	200	46
支払手数料	126	8
その他	1	4
営業外費用合計	371	110
経常利益	542	871
特別利益		
受取保険金	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産除却損	0	21
減損損失	121	375
災害による損失	73	—
その他	1	—
特別損失合計	196	396
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	391	474
匿名組合損益分配額	3	—
税金等調整前当期純利益	388	474
法人税、住民税及び事業税	69	231
法人税等調整額	△7	△362
法人税等合計	61	△131
当期純利益	326	606
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	325	607

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	326	606
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	—
その他の包括利益合計	0	—
包括利益	326	606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325	607
非支配株主に係る包括利益	0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	574	760	3,297	—	4,631
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
新株の発行	6	6			12
親会社株主に帰属する当期純利益			325		325
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	276	—	288
当期末残高	580	766	3,573	—	4,920

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△0	21	4,653
当期変動額				
剰余金の配当				△49
新株の発行				12
親会社株主に帰属する当期純利益				325
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	289
当期末残高	—	—	22	4,942

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	580	766	3,573	—	4,920
当期変動額					
剰余金の配当			△62		△62
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する 当期純利益			607		607
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	545	△199	347
当期末残高	581	767	4,118	△199	5,267

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	22	4,942
当期変動額				
剰余金の配当				△62
新株の発行				2
親会社株主に帰属する 当期純利益				607
自己株式の取得				△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1	△1
当期変動額合計	—	—	△1	346
当期末残高	—	—	20	5,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	388	474
減価償却費	552	585
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	0	21
減損損失	121	375
災害による損失	73	—
のれん償却額	7	18
受取利息及び受取配当金	△4	△0
補助金収入	△567	△184
受取保険金	△45	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△12
支払利息	44	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	13
未収入金の増減額 (△は増加)	△167	52
未払金の増減額 (△は減少)	31	79
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△301	1,287
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△5	2
その他	△251	191
小計	△141	2,956
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△45	△51
補助金の受取額	568	184
保険金の受取額	45	—
災害による損失の支払額	△73	—
法人税等の還付額	—	116
法人税等の支払額	△270	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	3,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△967
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△121	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△178	—
長期貸付金の回収による収入	245	—
その他	△27	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△1,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115	△387
長期借入れによる収入	1,660	1,131
長期借入金の返済による支出	△630	△2,039
社債の発行による収入	—	297
自己株式の取得による支出	—	△199
株式の発行による収入	11	2
配当金の支払額	△49	△62
匿名組合出資金の返還による支出	△240	—
その他	△49	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	817	△1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	748
現金及び現金同等物の期首残高	1,351	744
現金及び現金同等物の期末残高	744	1,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	1,090.03円	1,221.40円
1株当たり当期純利益	72.24円	137.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.86円	133.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	325	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	325	607
普通株式の期中平均株式数(株)	4,508,711	4,413,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,396	150,484
(うち新株予約権(株))	(153,396)	(150,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年9月4日開催の取締役会において、株式会社YELLの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年9月4日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社YELL

事業の内容：自社OEM商品（女性向けのサプリメント商品）の企画・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、保育所運営を中心に共働き家族・子育て家族を応援する事業を様々展開し、子どもを産み育てやすい社会の実現を目指してきました。人口減少や働き手減少が進む現代において、共働き家族や子育て家族こそが“日本の伸びしろ”だと考えています。しかし、女性の社会進出が進む一方で、妊娠、出産、更年期などのライフステージにおける健康課題へのサポートが整っていない現状が課題となっています。経済産業省の調査では、女性特有の健康問題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円に上ると推計されています。同市場は、女性が「仕方がない」と諦めていた苦痛や悩みに介入し、改善を目指すものです。具体的には、身体の健康、心の健康、社会的な健康のほか、世代ごとの悩みやセクシャルウェルネスなど、多岐にわたる分野が考えられます。このような現状を踏まえ、当社はフェムケア分野での事業拡大を図り、女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を進め、社会に必要とされる企業として成長を続けていきたいと考えています。

株式会社YELLは女性向けサプリメント商品「ママエール」を展開しており、高いユーザー評価を獲得しています。この優れた商品ラインを取り込むことで、当社のフェムケア・フェムテック事業を一層充実させ、女性の健康支援に貢献することを目指します。また、女性をサポートすることは、働き手不足の解消や社会課題の解決にも直結するものであり、共働き家族や子育て家族がより安心して生活できる社会づくりへ、更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上と両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2024年9月4日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社YELL

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、第三者の評価結果等を参考に、株式取得の相手方と協議して決定しておりますが、売主との協議により開示を差し控えております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。